

令和5年度事業報告書

令和2年初頭から3年以上にわたって私たちの生活に多大な影響を及ぼし続けた新型コロナウイルス感染症が、令和5年5月には季節性インフルエンザなどと同じ5類感染症に位置付けられ、社会はコロナ禍の経験を踏まえ、新たな生活様式や価値観に移行し始めました。

本会におきましても、これまで自粛や制限を行っていた様々な事業や催しを、基本的な感染対策のもとに開催することができるようになりました。

令和2年3月から始まったコロナ対応の生活福祉資金特例貸付事業については、借受人個々の生活状況に応じて、償還や生活再建に向けたフォローアップ支援を本格的に開始しました。

社協の本来業務である地域福祉推進の取組等では、事業の活性化及び効果と感染予防の両方の視点を常に意識しながら、様々な地域福祉活動の実施及び支援を行いました。

また、5年6月の梅雨前線及び台風2号の影響による県北部地域での大雨災害、6年元日に発生した石川県能登半島地震におきましては、災害時相互支援協定に基づき職員を現地に派遣し、災害ボランティアセンターの運営等の被災地支援を行いました。12月には、紀伊田辺ライオンズクラブ及び田辺ライオンズクラブの2団体と、当地が被災した際に活動するボランティアに向けた支援に関する協定を締結しました。

介護保険事業を始めとする在宅福祉事業では、感染症の5類への位置付け後も、引き続き感染対策を徹底しつつ、サービスの低下を招かぬよう努めました。

市民総合センターの整備に関しては、次年度への継続となりますが、市担当部署と協議を行い、本会の事務局機能の在り方について検討を行いました。

介護保険事業等の経営面や人材確保など事業運営について、依然、課題はありますが、法に定められた社会福祉法人としての責務を遵守し、社協に求められる公共性・公益性と事業の継続性を担保しつつ、健全かつ合理的な運営と地域福祉の推進に取り組みしました。

Ⅰ 地域福祉を支え合える人づくり・つながりづくり

地域包括ケアシステムの構築を図るために、日常生活圏域ごとに配置している生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体（地域支え合い会議）が中心となって、新しい生活様式のもと、ホッと講座、いきいきシニアリーダーカレッジ、ボランティアスクール等各種研修会を開催し、地域づくりの担い手の育成やサロン活動の立ち上げ支援等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実に努めました。

また、紀南福祉人材バンクでは、慢性的な福祉人材の不足と定着率の改善を図るために、福祉の魅力伝える啓発活動を行うとともに、新たにハローワークへの出張相談や介護未経験者等を対象にした就職セミナーそして福祉職場への見学会を実施しました。

（Ⅰ）地域福祉・ボランティア活動等の支援と協働促進

① ボランティアの楽しさを伝える取組

- (ア) ホッと講座の開催(よりみちサロンいおり) 11回開催 受講者 延べ120人
- (イ) あそびのきょうしつの開催(よりみちサロンいおり) 9回開催 参加者 80人
- (ウ) ボランティアスクール・各種ボランティア啓発講座の開催
 - ・ボランティア講座及び防災研修等 7回開催 受講者 延べ285人

② ボランティアを育成する取組

- (ア) 生活支援体制整備事業の受託運営
 - ・生活支援コーディネーターの配置(全地区)
 - *総合事業基準緩和型サービス事業研修の実施
 - ご近所ボランティア講座 2回開催 修了者 延べ9人
 - *協議体の設置～生活支援体制整備検討会議の開催 全地区 計16回開催
 - *生活支援コーディネーター実践研修会 2回 延べ4人参加(10月12日、2月27日)
- (イ) いきいきシニアリーダーカレッジの開催(和歌山県社協、田辺市 共催)
 - ・ささえあいコース 9回開催 受講者 27人 田辺市民総合センター
 - ・紀南の魅力発見コース 9回開催 受講者 45人 田辺市民総合センター

③ ボランティアのマッチング

- (ア) ボランティア登録、紹介とあっせんの活動支援
 - ・登録者 287人、紹介とあっせん数 延べ811人
 - ・その他のボランティア等相談支援 合計 40件
- (イ) ボランティア保険加入促進
 - ・ボランティア活動保険 加入者 1,883人
 - ・ボランティア行事用保険 22件、福祉サービス総合補償 5件、サロン・社協行事保険 27件

④ 住民参加型在宅福祉サービスの活動支援

田辺市ともしび友愛ヘルプの会の活動支援(田辺地区)
提供活動 440件、提供時間 733.5時間、利用会員 15人、提供会員 25人

⑤ 田辺市ボランティア連絡協議会

正副会長会議(8月26日、8人出席 和歌山県立情報交流センターBig・U)

【役員研修会】*地域福祉フォーラム(2の(3)②に詳細)への参加

「笑顔の種まき～ご機嫌なワタシの地域の耕し方～」

講師:あそびの工房もくもく屋 事務局長 田川雅規氏

(2) 気づきと出会い、学びの場づくり

① 小中高等学校への福祉教育支援活動の実施

- (ア) 小中高等学校における福祉教育プログラム支援活動
 - 当事者やボランティア、社協職員を福祉教育の講師として派遣しました。また、施設訪問のコーディネート、社協施設への受入れを行いました。
 - ・支援件数 29校 88回(小学校 20校、中学校 6校、高校 3校)
- (イ) 小中学校向け福祉教育推進助成制度の運用

・こどもボランティア推進事業助成(665,256 円)

＊助成 25 校(小学校 21 校、中学校 4校)

・福祉教育推進校連絡会助成(100,000 円)

(ウ)福祉教育担当者教諭を対象にした研修会(8月3日、田辺市民総合センター)

参加者 40 人

説明「福祉教育の推進と充実について」～田辺市教育委員会

講演「聴覚障がいへの理解」及び「手話体験」

講師 田辺市聴覚障害者協会 会長 愛瀬貞夫氏、愛瀬幸子氏

(エ)福祉教育教材の配布

(オ)福祉教育機材の貸出し～高齢者疑似体験セットの貸出し

②広報活動や研修活動の強化～地域における福祉教育

(ア)市民福祉映画会の実施(11月26日、田辺市共同募金委員会・(株)紀伊民報 共催)

・「異動辞令は音楽隊!」上映 1,617 枚販売 入場者数 1,206 人

(イ)「明日へのかけ橋フォーラム」及び「ふれあい文化祭」の開催

・「明日へのかけ橋フォーラム」の開催(2月17日、ガーデンホテルハナヨ)

第1部 社会福祉功労者表彰式 90 人来場

第2部 パネルディスカッション

◆行政説明「和歌山県における生活支援体制整備事業について」

和歌山県福祉保健部 福祉保健政策局 長寿社会課

◆活動報告「～今、助け合いの地域づくりが求められています～」

・住民同士による支え合い活動について

ともしび友愛ヘルプの会

・地域におけるつながりづくりへの取組みについて

中屋敷サロン 小池 珠美氏

◆総括

公益財団法人さわやか福祉財団 さわやかインストラクター 高林 稔氏

・「第 30 回ふれあい文化祭」の開催

【会場開催】

日 時 令和6年2月17日・18日

場 所 ガーデンホテル ハナヨアリーナ

来場者 延べ 3,355 人

＊作品展示、活動紹介展示、体験・実験コーナー、物品販売、模擬店など

【オンライン開催】

期 間 令和6年2月1日～2月29日

総視聴回数 8,000 回超え

＊舞台発表、活動紹介動画などの配信

＊参加協力企業・団体・事業所数 232 団体

(3) 福祉人材の育成・定着支援

①福祉人材バンク運営事業(福祉人材無料職業紹介事業の実施)

(ア) 求人相談件数 665 件、新規求人数 1,493 人

(イ) 求職相談件数 628 件、新規求職者数 281 人

(ウ) 紹介数 41 人、就職数 34 人

(エ) 紀南福祉人材バンク運営協議会開催 3月22日 出席者 5人

②介護人材マッチング機能強化事業

(ア) 福祉・介護・保育のしごとフェアの実施

・福祉・介護・保育のしごとフェア(8月12日、2月3日 2回開催:田辺市)

福祉施設・事業所と福祉職場に就職を希望する方に会場面談やオンライン面談の場を設けながら、福祉職場への就労支援や人材確保を図りました。

＊来場者 53 人、参加施設 53 施設、内定者 6人

・福祉・介護・保育のしごとフェアの実施(11月4日 年1回開催:新宮市)

＊来場者 6人、参加施設 10 施設

(イ) 介護の仕事未経験者向け介護基礎研修会・就職相談会(2月3日開催)

・介護未経験者を対象にした介護基礎研修及び就職相談会を開催し、就職に向けたマッチング支援を行いました。

＊来場者 9人、参加施設 4施設、内定者 1人

(ウ) 学校訪問、福祉のしごと出張講座

・学校訪問 延べ 16 校 出張講座 7校

(エ) 福祉の仕事 ハローワーク等への出張相談の実施

・ハローワーク田辺・新宮 年 12 回 延べ 17 人参加

・Uターンフェア・介護の就職説明会等 年7回 延べ 17 人参加

(オ) 介護職未経験者向け就職セミナーの実施(共催:ハローワーク田辺)

・6回開催 講師:和歌山県介護福祉士会 参加者 48 人

(カ) 職員の定着促進及びキャリアアップ支援

・福祉施設等経営者セミナー

1回目:7月28日 オンライン 参加者 41 人(うち紀南 12 人)

「職員の働きやすい環境構築・人材定着」

2回目:12月18日 オンライン 参加者 29 人(うち紀南 8人)

「介護事業所の『人材採用』成功の秘訣と、業務改革で『人材定着』を目指す方法」

3回目:2月15日 会場・オンライン併用 参加者 59 人(うち紀南 5人)

「介護分野における生産性向上～実践に学ぶ業務改善の手法～」

・福祉の「しごと塾」開催

＊介護支援専門員受験対策講座 6回 受講者 11人

＊介護福祉士受験対策講座 6回 受講者 9人(6人合格)

＊社会福祉士受験対策講座 4回 受講者 7人(5人合格)

(キ)福祉の仕事 職場体験の実施

・福祉職場見学会

訪問先:デイサービスセンターぱる、特別養護老人ホーム愛の園 参加者:8人

(ク)福祉の仕事イメージアップ事業

・広報紙による福祉・介護の仕事のPR

・「介護の日」PRキャンペーンの実施(11月11日)

③保育士人材確保事業

(ア)保育所訪問 29か所、学童保育所 6か所 ＊電話対応、見学含む

(イ)潜在保育士再就職支援研修(10月11日・12日) 参加者 延べ5人

(ウ)保育士サロン〈保育士応援カフェ〉(6月28日) 参加者 1人

(エ)保育所見学 延べ6人(コーディネーター同行4件)

(オ)保育士なんでも相談

潜在保育士の再就職に関する相談支援及び情報提供、現職保育士からの相談等を行いました。

2 地域福祉を支え合えるしくみづくり

地域共生社会の実現に向けて、顕在化した個人や世帯単位での複合的な地域福祉課題に対応するために、公的機関や専門職又は地域の様々な関係者と連絡調整を図りながら相談支援体制の充実に努めました。

また、権利擁護体制の構築に積極的な対応が求められる中、「権利擁護センターたなべ」の運営を通じて、高齢・障がい分野における一体的な相談対応を行いました。また、法人後見事業、福祉サービス利用援助事業にも取り組み、権利擁護に関する総合相談及び成年後見制度の利用支援に努めました。

令和2年3月から始まった生活福祉資金特例貸付については、償還免除・償還猶予等の業務が行われる中、令和5年1月から償還は始まり、借受人の世帯に対する生活状況に応じた償還や生活再建に向けたフォローアップ支援を本格的に始めました。この他、地域福祉推進のための体制強化と財源確保にも引き続き努めました。

(1)地域生活を支援する相談機能の充実と連携の促進～包括的な相談支援の充実～

①地域型地域包括支援センター運営事業の受託

(ア)専門職の配置(保健師及び社会福祉士並びに主任介護支援専門員)

(イ)総合相談件数(龍神 265件、中辺路 179件、大塔 179件、本宮 152件)

(ウ)小地域ケア会議の開催・運営(龍神6回、中辺路6回、大塔6回、本宮6回)

(エ)介護予防ケアマネジメント(龍神1,198件、中辺路1,244件、大塔725件、本宮982件)

(オ) 実態把握調査総件数(龍神 931 件、大塔 644 件 本宮 391 件)

②「権利擁護センターたなべ」の運営

(ア) 福祉サービス利用援助事業の実施

判断能力に不安があると感じている人を対象に、金銭管理や福祉サービスの利用に関する相談援助事業を実施しました。成年後見制度への移行の必要性を検討するケース会議(多機関検討会議)を開催し、成年後見制度へのスムーズな移行に関する体制の整備を行いました。

- ・新規契約者 25 人(高齢者 19 人、障がい者6人)

- ・令和5年度末利用者 106 人(高齢者 49 人、障がい者 55 人、その他2人)

(イ) 法人後見事業の実施

判断能力が十分でない人を対象に法人として成年後見人を受任し、身上監護や財産管理の支援を行いました。

- ・受任件数 3件(うち1件終了)

(ウ) 成年後見制度利用支援事業の実施

成年後見制度についての相談、助言、情報提供、申立て手続等の支援を行いました。法律・福祉の専門職団体や関係機関との連携を図るために協議体「田辺市成年後見利用促進あんしんネットワーク協議会」を通じて情報共有や意見交換を行いました。また、成年後見制度の普及・啓発のための講座を開催しました。

- ・相談件数 144 件、あんしんネットワーク連絡協議会2回、多機関検討会議9回、

- 成年後見支援事業会議 12 回、成年後見制度利用検討会議3回、啓発講座 14 回、

- 終活に関する講座 3 回、成年後見制度研修会1回、法人後見情報交換会 1 回、

- パンフレット作成(2 千部、関係機関に配布)

(エ) 高齢者あんしん生活支援事業の実施

65歳以上の一人暮らしの方を対象に、身寄りがなく入院や施設入所の保証人等でお困りの方に相談支援を行いました。

- ・契約者 2人 新規相談 18 件 審査会1回(2件)

③生活困窮者・低所得者世帯等への相談支援

(ア) 生活福祉資金貸付事業の実施

他制度で融資を受けることが困難な低所得世帯、高齢者世帯、障がい者世帯を対象に生活福祉資金の相談対応を行いました。また、生活福祉資金特例貸付について、償還免除・償還猶予等の事務作業を行う中、借受人個々の生活状況に応じた償還や生活再建に向けたフォローアップ支援を始めました。

- ・相談件数 延べ 196 件(本則及び特例貸付)

- ・新規貸付決定件数18件(総合支援資金7件、教育支援資金7件、福祉資金4件)

(イ) 家計改善支援事業の実施

生活困窮者の生活の自立を支援するために、家計の視点から必要な情報提供や専門

的な助言・指導等を行いました。

・継続支援者 11 人 延べ 344 回支援

(ウ) 生活福祉資金債務世帯等自立支援事業の実施

債務世帯の状況把握、見守り、声かけなどのきめ細かな相談支援を行い、債務者等の生活の安定を図り償還（債権回収）に結びつけました。

・重点支援対象債務者 23人（本則資金債務者68人中） ・償還等完了者 6人

(エ) 緊急食料等提供事業（フードバンク）の実施

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難となった方に、食料等を提供することにより世帯の自立を促し円滑な社会生活が送れるよう支援しました。

・17 世帯提供 緊急食料等提供数 28 食セット

④障がい者を地域で支える取組

(ア) 基幹相談支援センター「にしむろ」の運営

・基幹相談支援センター等機能強化事業の実施

西牟婁圏域（田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町）における相談支援の中核的な役割を担う機関として、本会は基幹相談支援センター等機能強化事業を受託し、相談支援事業の機能強化に取り組みました。

・事務局会議 14 回、定例会 15 回、全体会 25 回、就労支援部会 67 回、子ども部会 99 回、精神保健福祉部会 37 回、身体・知的部会 75 回、相談支援部会 50 回、研修・講座開催5回、その他 54 回、課題別委員会 50 回 合計 491 回
・相談件数 2,087 件（事務局会議等を含む）

(イ) 西牟婁圏域障害児・者相談支援センター「にじのわ」の運営

・障害者相談支援事業の実施

ふたば福祉会、やおき福祉会、県福祉事業団と本会の4法人が引続き共同で受託運営し、西牟婁圏域（田辺市・みなべ町・白浜町・上富田町・すさみ町）における障がい児・者に関する相談対応を行いました。

・個別相談件数 延べ 11,983 件

(ウ) 障害者レクリエーション教室（自立生活プログラム）の開催

障がい者が自分らしい生活を実現し社会参加していくために、さまざまな技術や経験を身につけていく教室を開催しました。

・障害者レクリエーション教室 24回開催 参加者延べ 100 人

(エ) 一般及び特定相談支援事業の実施

障害者支援施設や精神科病院等からの地域移行・地域定着に向けた取組やサービス等利用計画の作成に取り組みました。

・サービス等利用計画の作成（新規・更新）延べ 100 件

・モニタリングの実施（サービス等利用計画見直し）延べ 219 件

(オ) 知的障害者等意思疎通支援者派遣事業の実施

知的障がい又は精神障がい者等の意思疎通を図ることが困難な方に支援者を派遣しました。

・利用者 3人 延べ 35 回派遣

(2) 地域福祉・ボランティアの情報を分かりやすく伝える取組

①広報「福祉日和」の発行

・年 11 回発行(11・12 月合併号) 34,500 部/回

②点字・広報吹き込みボランティアによる定期的な支援の実施(合計 11 回)

③市広報や和歌山放送及び FM TANABE 等各報道機関へ積極的に情報を提供

④ホームページ、SNS (facebook、Instagram、LINE) での福祉・ボランティア情報の提供

⑤イベントの開催等による広報啓発活動の実施

⑥サロン活動やミニ懇談会等による「ロコミ」による情報提供の実施

(3) 地域福祉を支える基盤づくり

①安定的な財源の確保及び共同募金運動の推進～福祉委員連絡会との連携

各種福祉事業へのボランティア協力をはじめ、社協会員の増強や赤い羽根共同募金運動などに積極的な取組を行いました。

【社協会員】

・会員会費 6,419,030 円(一般・団体・特別・法人会員)

【赤い羽根共同募金運動】

・令和5年度募金実績額 7,387,560 円

・街頭募金運動

田辺地区(10/1・2・8)、龍神地区(11/18・19)、中辺路(11/3)、大塔地区(10/2)、
本宮(11/26)で実施

・共同募金助成金 3,509,000 円

②役職員等への研修推進

(ア) 田辺市福祉委員連絡会の開催(7月18日)

市内 12 地区正副福祉委員長参加

研修「権利擁護センターたなべについて」

(イ) 地域福祉フォーラムの実施(8月26日)

福祉委員研修会 参加者数 約 250 人

【メイン会場】和歌山県立情報交流センターBig・U 多目的ホール

【オンライン視聴会場】中辺路保健福祉センター

【居場所づくり実践報告】

・「立戸地域のつながりづくり」 立戸町内会長 石山雅美氏

・生活支援コーディネーター活動 田辺市社協中辺路地区事務所

【講演会】

内 容 「笑顔の種まき～ご機嫌なワタシの地域の耕し方～」

講 師 あそびの工房もくもく屋 事務局長 田川雅規氏

(ウ) 市町村地域福祉主管課長・社会福祉協議会事務局長会議(10月13日 ビッグ愛)

2人参加

【内容】

「包括的な支援体制について～DWAT整備に向けた取組を通じて～」

和歌山県 福祉保健部 福祉保健政策局 福祉保健総務課

「防災と地域福祉～災害ボランティアの活動を通して～」

和歌山県社会福祉協議会 災害ボランティアセンター

「6月2日豪雨災害を通して～住民同士の助け合い・支え合い～」

海南市社会福祉協議会

「災害や危機にも強い地域共生社会の実現を目指して～防災と福祉の連携～」

厚生労働省 社会・援護局 地域福祉課 地域共生社会推進室

(エ) 市町村社会福祉協議会会長会議への参加(12月15日 ビッグ愛) 3人参加

「令和5年度梅雨前線による大雨及び台風2号災害を振り返って」

【報告】紀美野町社協、かつらぎ町社協

「特例貸付借受人等生活困窮者への支援について」

(オ) 市町村社会福祉協議会役職員研修会及び地域福祉推進フォーラム(2月19日 ビッグ愛)

4人参加

「防災と地域福祉～災害ボランティアの活動を通して」

【報告】海南市社協、紀の川市社協、かつらぎ町社協

3 たなべあんしんネットワーク活動の推進

社協がこれまで進めてきた包括的な相談支援〈総合相談〉、そして福祉委員等による見守り活動〈参加支援〉、居場所の提供〈地域づくりに向けた支援〉を一体的に実施し重層的な支援を行うことにより、地域住民の生活課題等の発見や解決に努めました。

また、全国的に地震や台風、豪雨災害等が頻発する中、令和5年6月梅雨前線・台風2号大雨災害及び令和6年能登半島地震による被災地職員派遣を行いました。災害時の支援体制づくりとして、小地域福祉活動を軸に広域にわたる連携事業を通じて災害ボランティアセンターの運営方法等を再確認し協力・支援体制の構築に努めました。

(1) 日常生活圏域におけるコミュニティづくりの推進と活動支援

① 小地域単位のコミュニティづくりの推進～市内12地区の福祉委員会活動における福祉活動支援～

(ア) 見守り・声かけ支援

・年末見守り支援

・登校時の子ども見守り活動

・愛の日事業

・ボランティア温泉宅配事業

・ふれあい型配食サービス事業

(イ) 地域の交流支援～ふれあいいきいきサロン活動等の支援

- ・花ボランティアとの集い
- ・やすらぎの集い
- (ウ) 子育て世代の交流支援
- ・ほっとスペース
- ・ベビーマッサージとママサロン

- (エ) 地域性を重視した支援
- ・福祉用具リサイクル事業
- ・霊柩車の運行(火葬送迎)
- ・介護用品のあっせん

②住民交流活動拠点の機能強化～多世代交流・多機能型福祉拠点

(ア) 常設型地域リビング[よりみちサロンいおり]の充実強化

- ・開館日数 305 日 年間利用者数 6,680 人(1日あたり 21.9 人)
- ・障がいのある若者の就労支援～コミュニティカフェの実施
- ・まめひこカフェ(認知症カフェ)、ホッと講座、あそびの教室、福祉のしごと塾、みまもるーむ(成年後見制度出張相談会)等

(イ) 巡回型地域リビングへの支援

- ・ふれあいいきいきサロンの開催、子育てサロンの実施

(2) 地域福祉活動推進等にかかる各種助成制度の充実

①社協会員会費を財源とした各種助成による福祉活動支援

(ア) 地域福祉活動推進助成 16 件(410,793 円)

(イ) 福祉団体等活動助成 9 団体(1,269,000 円)

(ウ) 重度障害者福祉タクシー券の交付

利用者 204 人 1,946 枚発行 合計 979,600 円(内、会費 498,800 円)

(3) 地域を基盤とした防災活動の推進

①災害時に備えた体制の強化

(ア) 避難行動要支援者等への日頃からの声かけや見守り活動の実施

(イ) 緊急連絡カードの配布～行政・民生児童委員協議会・自主防災会等と連携

(ウ) 「社会福祉協議会における災害時の相互支援協定」に基づく災害救援活動

- ・令和5年6月梅雨前線・台風2号大雨災害による被災地職員派遣(海南省)
- ～海南省災害ボランティアセンター運営支援の職員派遣～

期間:6月11～13日、6月17～19日、7月13～15日 各クール1人派遣

～海南省災害ボランティアセンター・ボランティア参加(6月29日)～

被災地支援のため10人参加

- ・令和6年能登半島地震による被災地職員派遣(石川県羽咋市)

～石川県羽咋市災害ボランティアセンター運営支援の職員派遣(2月8日～14日)～
1人派遣

(エ) 資機材の配置 発電機1台(田辺地区)

(オ) 自主防災会組織運営助成制度 助成金交付決定数 12 件(90,914 円助成)

(カ) 紀伊田辺ライオンズクラブと田辺ライオンズクラブとの災害発生時における災害ボランティ

アセンター支援に関する協定書の締結(12月20日)

②防災啓発活動の推進、防災訓練の実施

(ア) 西牟婁災害対応訓練事業及び災害時相互支援訓練の実施(1月27日)

場 所:和歌山県立情報交流センターBig・U 多目的ホール

講 義:「被災者中心・地元主体・協働の災害ボランティアセンターとするために」

和歌山県社会福祉協議会

「災害ボランティアセンター運営を通じて～実践からの気づき～」

海南市社会福祉協議会

参加者:116人

(イ) 自主防災会・福祉委員会共催による防災訓練への参加(立戸・中屋敷・神田町内会)

(ウ) 広域・同時多発災害対応訓練【紀南ブロック】への参加(12月3日、県社協共催)

会 場:新宮市災害ボランティアセンター・太地町災害ボランティアセンター

*フィリピンにおけるM7.6の大きな地震により開催中止

③災害時の要配慮者支援

(ア) 地域の避難行動要支援者の把握

(イ) 災害ボランティアの確保

(ウ) 自主防災組織との連携や情報交換

4 在宅福祉事業の運営

地域共生社会の実現が求められる一方で、高齢者人口の減少等に伴う在宅サービス利用者の減少や慢性的な介護人材不足が続いていることで厳しい事業運営となり、減少しながらも続いた新型コロナやインフルエンザ等の感染症により、すべての事業において様々な影響を受けました。

このような社会環境の中、介護サービスの担い手を確保・育成するため本年度も全事業において職員の処遇改善に取り組むとともに、経営面においては運営の効率化を図るため各事業間の連携強化と内容の見直しを行いました。

また、介護保険をはじめとする各種制度は、業務内容が一層複雑なものとなり、法令遵守はもとより研修等において知識や専門性を高め、利用者に満足して頂けるサービスの提供に努めました。

(1) 居宅介護支援事業 (全地区実施)

利用者からの相談や意向に基づき、介護サービス等を適切に利用できるように事業者や関係機関との連携を図りながら実施しました。また、介護予防サービス計画の増加に伴い、基幹型及び地域型地域包括支援センターと連携して取り組みました。

・居宅介護支援事業	実人数 507人	延べ人数 4,035人
・介護予防支援業務	実人数 163人	延べ人数 1,430人
・総合事業支援業務	実人数 92人	延べ人数 746人

(2) 訪問介護・介護予防訪問介護事業 (全地区実施)

在宅の要支援・要介護高齢者等を対象に、障害者総合支援法による居宅介護を含む、生活援助

や身体介護等のサービスを提供し、田辺・本宮地区においては介護タクシー事業に取り組み、本年度から職員の処遇改善として介護職員ベースアップ加算を取得しました。また、田辺市より委託を受け、地域生活支援事業等を実施しました。

・訪問介護事業	実人数 191 人	延べ人数 21,860 人
・総合事業訪問介護	実人数 187 人	延べ人数 10,571 人
・介護タクシー事業	実人数 29 人	延べ人数 489 人
・居宅介護事業	実人数 43 人	延べ人数 3,772 人
・同行援護事業	実人数 10 人	延べ人数 517 人
・養育支援訪問事業	実人数 4 人	延べ人数 45 人
・障害者移動支援事業	実人数 2 人	延べ人数 40 人
・代読・代筆奉仕員派遣事業	実人数 7 人	延べ人数 493 人

(3) 通所介護・介護予防通所介護事業（田辺・龍神・中辺路・大塔地区実施）

利用者の心身機能の維持向上や社会参加の機会を提供すると共に、介護者の負担軽減を図ることを目的として通所による介護サービスを実施しました。

中辺路事業所は、「通常規模型」の事業形態を維持し、田辺、龍神、大塔事業所については、規模を縮小した「地域密着型」として運営しました。

また、田辺市からの受託事業として障害者日中一時支援事業にも取り組みました。

・通所介護事業	実人数 48 人	延べ人数 4,152 人
・地域密着型通所介護	実人数 86 人	延べ人数 5,438 人
・総合事業通所介護	実人数 108 人	延べ人数 4,237 人
・障害者日中一時支援事業(デイサービス)	実人数 13 人	延べ人数 1,066 人

(4) 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護事業（田辺地区実施）

自宅での入浴やデイサービスの利用が困難な状態にある利用者等を対象に移動入浴車による入浴サービス事業を実施しました。

また、田辺市より委託を受け、身体障害者訪問入浴サービス事業を実施しました。

・訪問入浴介護事業	実人数 56 人	延べ人数 1,283 人
・介護予防訪問入浴介護	実人数 1 人	延べ人数 1 人
・身体障害者訪問入浴サービス事業	実人数 3 人	延べ人数 245 人

(5) 訪問看護・介護予防訪問看護事業（龍神地区実施）

在宅療養中の高齢者等を対象に、各主治医の指示のもと、本人の状態に応じた看護を提供し、介護と医療の両面から在宅療養者を支援しました。また、利用者の減少等に伴う厳しい運営や看護人材不足が続いていることから、令和6年度の事業廃止に向けた協議・調整を行いました。

・訪問看護事業	実人数 28 人	延べ人数 968 人
・介護予防訪問看護	実人数 12 人	延べ人数 397 人
・訪問看護事業(医療)	実人数 6 人	延べ人数 100 人

5 受託事業の運営

田辺市からの受託事業は、全地区で実施する介護予防事業を中心に取り組み、田辺市や関係機関との連携はもとより、地域住民の理解・協力を得ながら事業を展開しました。

(1) 介護予防事業（全地区実施）

一般介護予防普及啓発事業は、高齢者等が在宅で自立した生活を継続できるように地域の集会所等において、集団での運動プログラムや啓発等を実施しました。新型コロナの影響も少しずつ落ち着きを取り戻し、事業を再開することができました。

短期集中通所サービス（総合型）事業では、個別の介護予防プランに基づき、介護予防体操や口腔・栄養改善等のサービスを提供しました。事業対象となる利用者が減少したことで実績も減少しました。

・一般介護予防普及啓発事業	382 回	
・短期集中通所型サービス事業	実人数 7 人	延べ人数 91 人

(2) 配食サービス事業（龍神・中辺路・本宮地区実施）

食の自立支援と、高齢者への声掛けや安否確認を目的に実施しました。

・配食サービス事業	実人数 129 人	延べ人数 11,050 人
-----------	-----------	---------------

(3) 保育所給食事業（本宮地区実施）

本宮地区のひまわり保育所へ給食を届けました。

・保育所給食事業	実人数 33 人	延べ人数 7,894 人
----------	----------	--------------

(4) 外出支援事業（龍神・大塔地区実施）

公共交通機関の利用が困難な高齢者等に、地域の医療機関への通院を支援しました。

・外出支援事業	実人数 43 人	延べ人数 288 人
---------	----------	------------

(5) 高齢者生活支援ハウス運営事業（龍神・大塔・本宮地区実施）

自宅での生活に不安のある高齢者に、安心して過ごせる居住の場所を提供しました。

・生活支援ハウス運営事業	入居者数 39 人(4施設)
--------------	----------------

(6) 老人憩いの家管理運営事業（田辺地区）及びうらら館管理運営事業（本宮地区）

老人憩いの家管理運営事業は、指定管理者として田辺地区の「松風荘」「やすらぎ荘」両館において、地域の高齢者の集いの場を提供しました。

うらら館管理運営事業は、本宮地区において地域住民の交流やサークル活動の場を提供しました。

・老人憩いの家管理運営事業	延べ人数 36,360 人
・うらら館管理運営事業	延べ人数 17,024 人

6 法人運営・基盤の強化

社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核的な団体として、組織のガバナンスの強化や事業運営の透明性の向上、法令遵守の徹底等、法人の機能強化に努めました。経営環境としては、処遇改善や物価高騰によるコストの上昇や利用者の減少、人材不足による稼働率の低下など収支ともに

厳しい状況のもと、継続性・計画性を重視した必要かつ適正な予算の執行による遂行管理に取り組みました。人材の確保については、積極的に採用活動や雇用環境の整備を行いました。

人材・財源の限られる中、組織体制や事業の見直しを進め、中長期的な視点をもって法人運営基盤の強化に努めました。

(1) 法人運営体制の充実と強化

①理事会・評議員会・運営委員会等の適正な運営

・開催回数 理事会(3回)、評議員会(2回)、評議員選任・解任委員会(1回)、正副会長会議(5回)、地区運営委員会(4地区各2回)

②監事による会計・業務監査の実施 年1回(5月23日)

(2) 適正な財務管理に基づく経営

①会員会費・寄付金・共同募金配分金を活用した地域福祉活動の推進

・会員会費(一般・団体・特別・法人会員計)	6,419,030円(3の(2)再掲)
・寄付金	2,473,792円(110件)
・善意銀行預託金	120,000円(13件)
・福祉基金運用益による地域福祉事業還元額	2,269,800円

(3) 職員の専門性の向上と働きやすい職場づくり

①職員研修の充実と外部研修の積極的な活用

・回数(内部研修99回・外部研修190回)計289回、参加延べ人数1,087人
・内容 人権研修、専門職対象研修、各種疾患及び障がい理解、成年後見制度利用等

②健康診断、保健指導、産業医との連携による健全な職場づくり

・職員健診・ストレスチェックテストの実施(5地区)
・年次有給休暇取得率 68.0%

(4) 社会福祉功労者の表彰

・社会福祉功労者表彰式(2月17日)開催

・表彰 5名
・感謝 1名、3団体